

次世代ヘルスケア産業協議会

日時:平成 31 年 4 月 12 日(金曜日)10:00~12:00

場所:中央合同庁舎4号館12階 全省庁共用1208特別会議室

委員:相澤委員、木村委員、斎藤委員、佐野委員、末松委員、瀬尾委員、妙中委員、辻一郎、辻哲夫委員、津下委員、土田委員、田中様(中山委員代理)、永井座長、松永委員、水田委員、森委員、横倉委員、渡部委員

出席者(省庁):関経済産業省副大臣、経済産業省 商務・サービスグループ、内閣官房 健康・医療戦略室、総務省 情報流通行政局、厚生労働省 老健局、保険局、健康局、農林水産省 食料産業局、国土交通省 観光庁 観光地域振興部、文部科学省 スポーツ庁

【議事概要】意見交換部分のみ

1. 運営方法⇒了解。

2. アクションプラン 2019 について

- 健康経営については優良法人認定数等急激に拡大。次のステージへの移行が必要であり、そのためには3つのことが重要。①投資・成果の可視化。②地域職域連携というキーワード。中小企業についてはこれが重要。生涯現役社会において一定の年齢に達した人は必ずしもフルタイムで働くわけではなく、徐々に働き方を変えながら社会での活躍を続けていく。その時に、職域と地域包括ケアの間を埋めていくような仕組みを地域職域連携の中で検討していくことが必要。③社会システムへの浸透。浸透の方法として頑張った企業へのインセンティブがあるが、企業そのものが投資家や社会から評価を受ける際に「健康」というものが取り上げられ、浸透していくことが重要。
- 参考資料2にあるように、生活習慣病予防、認知症含めたフレイル・介護予防、の二つが大きな国家的課題。この二つの課題に共通する方策は、食生活・運動・社会参加。これまでの予防はハイリスクアプローチだったが、これに加え、大掛かりに集団をとらえて行動変容させていくポピュレーションアプローチが今後重要。二次予防から一次予防、ゼロ次予防へなどいかに行動を変容できるか。市場がそれに適した商品・サービスを提供すれば社会全体が健康になる。そのためには長期の疫学的観測が必要だが、社会的な費用対効果はあると思う。市場をコントロールすることで行動変容を促す。国民が健康になるような商品やサービス

を発展させるということが持続可能な社会にするうえで非常に重要であり、これが業界自主ガイドラインを策定させる背景だと認識。そのためにはエビデンスが重要。業界団体にエビデンスを基にした業界自主ガイドラインを作ってもらい、よい商品・サービスが増えることを期待。仲介者による判定が重要である。仲介者向けに作成する。他方でしっかり利用者本位となるよう、サービス提供企業が従業員教育をしっかりと行っていくように思っている。

資料4P14 の健康投資の見える化について、ESG 投資は投資家の中では当たり前になってきている。ESG 投資は 20 年前に出てきたがその時はあまり浸透しなかった。一方で最近では新聞等で、ESG 投資している企業は最もパフォーマンスがよいと言われるようになった。証券市場あるいはマーケットにおいて中長期的な視点、持続可能性が重視され、ESG 投資が取り組まれるようになった。健康経営も同じ。会社としての持続的な運営を行って成長を促しマーケットに成果を問うていく、と考えると健康経営は重要な指標。ESG が受け入れられたのは、政治や公的などが主張し続けてきたから。それにより ESG のインデックスができ、やっている人とやっていない人が明らかになり、その先に ESG 投資が当たり前となった。そうすると企業においてもそれが当たり前の指標となっていく。健康経営も適切に評価される可視化というものをマーケットサイドのアカデミアと協力してインデックスを作るなどの動きが促進されてくるのではないかと。

- 医薬品や医療器開発においてはエビデンスを基にして大きなマーケットが形成されてきた。リアルワールドデータが必要。それをどう使ってエビデンスを取っていくか、ということが重要。
- 日本には特定健診や医療データなどさまざまなデータが存在し、電子化されている。特定保健指導のデータでも、どういうプログラムが効果があるかなど客観的に図っていくことが可能になってきている。数を集めれば信頼度が高まるデータとなる。特定健診のデータは標準化されていてどこでとっても変わらないが、こうしたばらつきの無いデータを安定的に集められる仕組みがあると、これは効果があるから続けよう、これは効果が無いから見直そう、という判断ができる。介護予防の事業でも介護認定の割合がどうなった、全国と比べると抑制傾向にある、などをリアルワールドデータで見せると、地域の介護サービスも発展していく。データをどう可視化するか、安心なデータの出し方について、研究していくことが重要。
- 指標について、大きな課題として、国際的な栄養指標は幼児栄養に傾いていて、ほとんど高齢者を絡めたものは入っていない。日本が最も高齢化が進んでいるので、日本が働きかけて指標に入れ込んでいくことが必要。
- 高齢化の中で、いかに予防して心身ともに健康である人を増やすかが日本における課題。不健康な行動をいかに健康な行動に変えるかが大事なこと。これはあくまで個人の行動。これをどうしていくかに、企業、政府、自治体がかかわるかは

重要だが、もう一つ重要な論点は地域のコミュニティが壊れていること。コミュニティを含めて不健康な行動を健康な行動に変えていくその仕組みを作っていくことが地域と企業との連携。

- 地域版ヘルスケア産業協議会アライアンスの提言の背景は、ヘルスケアに関して医療や介護、企業、コミュニティなどの関係者が連携する必要があるが、うまく回せていないところがある。連携をする人がおらず、情報が来ないし、取り方もわからない。このギャップをどう埋めるのか。地域版協議会においても情報を取るのには難しく、地方が相談しやすい関係ができるといい。各地域の状況や年齢層、ヘルスケアの活動領域は地域によってばらばらで必ずしも一緒ではない。いろいろな地域に対応できるよう、データを提供してもらおうというようなモデルが作れば、地域版協議会に参加する団体はもっと増えるのではないか。
- 保険者として検診や保健指導、重症化予防など取り組んでもなかなか全員が動くわけではない。行動変容が課題。ヘルスケア民間事業者や労働組合など様々なルートが必要。様々なルートで取り組んでいく上ではエビデンスが必要。
- 介護の分野では、いかに介護サービスを標準化していくかから始まり、今は外国人の技能実習の評価の議論をしている。標準化も的を絞らないと難しい。
- ヘルスケアサービスの需要の立場、供給の立場があるが、エビデンスの蓄積が大事。健康経営、働き方改革、ESGなど企業はいろんな取り組みをしている。
- 供給については、ヘルスケア産業は成長産業であり、様々な業種が取り組みをしているとのことだが、企業にとって、どう社会に貢献できるか、どう企業価値を高めていけるか、という認識はあるものの、非常にフラグメントで、企業を支える事業になるかという点で難しい。産業としてはアーリーステイで、今後のリアルワールドデータのシェアも含め今後活性化するポテンシャルはある。
- さまざまなヘルスケアサービスが出てきており、業界がガイドラインをしっかりと作っていくことは大事なこと。有効なヘルスケアサービスをどう作るかが重要。
- ヘルスケアサービスの市場創出について、多様な分野から多くの事業者が参入できることが重要。一方で、参入される事業者には一定の医療、法令、倫理の基礎知識が必要。資料4P33-34に記載されている研修について、産業のすそ野を広げる視点で重要であると認識。
- ヘルスケアサービスガイドラインについては、いかに社会実証して事業を回していくかが重要。そのために業界団体を介して品質を向上させていく。これによって健康経営含めて企業価値が上がっていく、収益が上がる、ということが重要。
- ヘルスケアイノベーションハブは、それぞれの事業者が出口に行くための支援。それが伴走コンサルティングやワンストップ相談窓口につながっていくと思うので、アクションプランを有効に使ってほしい。

- P33 の健康医療情報の利活用に向けた民間投資の活性化について、課題の部分で、公的な研究開発プロジェクトの民間を含めた活用ということを書いていただけでありがたいが、実際に必要なのは匿名化の問題だけではない。タグ情報が使えるかどうか、新しい目的に使えるかどうか、ということ、同意を一番最初に文章化して取る必要がある。例えば、議論があると思うが、介護認定のデータを取るときにプライベートセクターで二次利用していいかどうか、という確認をやった方がいいのではないかと。研究開発サイクルでいうと2~3サイクル。あまり考えている時間はない。
 - 現行でも NDB のデータに関する研究開発をしている。ただし、介護認定データベースと NDB データベースを連結させてどう学術研究としてエビデンスを取れるかについてはこれから。厚労省も介護認定データベースを一定の範囲で使えるような議論をしていると認識。今後はデータのコネクティビティが必要。特に介護データベースは日本にしかない。
3. 中期的なヘルスケア産業政策の方向性について
- NDB データは非常に有用で、病名などを時系列で見ることができる。介護保険データも進んできた。非常に画期的な動きが始まっている。今の国会で解析を行うことについて厚労省が法案を出していると認識。これによって最も基本的な疾病などのデータの解析の土台ができてくると大きなこと。
 - 二次利用は大事。二次利用すればかなり生産性上がる。匿名化されたデータ自由に使えるようになれば時系列や地域の分析などの研究設計できるようになる。NDB データは世界に誇るデータ。このデータの二次利用への法制のリファインも含め、データの活用の次のステップに向けて力いただきたい。
 - 国際化について、日本は健康長寿だが、生活そのものが健康に関係するというところにプラス面があるのではないかと。既に進出しているメーカーは日本のショッピングモールの中にあることが多いが、そこに隣接してジャパニーズヘルスケアセンターみたいなものを作ってそこに関連する他業種を集め、半ば常設で発信していくといったことも日本の経済発展にはプラスではないかと。
4. アクションプラン 2019 案について⇒今日の意見を踏まえて座長一任

以上